

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	子ども支援課担当課長 谷川 宏	
子ども-07	実施事業	私立保育所等助成事業 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	子ども支援課
	まち・ひと・しごと		関連課	保育課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	市内在住の児童が通う私立保育所等に対し補助を行い施設経営の健全化を図るとともに、両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	私立保育所等に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・認定子ども園化を目指す私立幼稚園が実施する長時間の預かり保育に必要な経費に対する長時間預かり保育支援事業費補助金を交付した。 ・子育て支援施策、待機児童対策として、私立幼稚園の預かり保育に対して、補助金を交付した。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備考
	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	7,350	12,944	当初予算(千円)	20,443	
	国県支出金	7,350	4,992	国県支出金	4,041	
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	0	7,952	一般財源	16,402	
事業経費運営	人員配置数	0.5	1.0	人員配置数	1.0	
	人件費(千円)	0	7,676	人件費(千円)	7,772	
	総事業費(千円)	7,350	20,620	総事業費(千円)	28,215	
	市民1人当りの経費(円)	42	117	市民1人当りの経費(円)	160	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	・私立幼稚園の預かり保育の充実を図る。 ・国が策定した子育て安心プランの動向を注視し対応していく。
	事業内容・予算規模の方向性の理由	事業内容・予算規模の方向性の理由	私立幼稚園の長時間預かり保育等に対し、運営費の補助を行うことで、保育の供給を増やし、これをもって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことを目指す。	事業へ統合	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	保育所と同様に長時間の預かり保育を行う私立幼稚園に対して運営費等への補助を行うことで、経営の安定化及び健全化を図ることができた。また、保護者の多様なニーズに応えるべく預かり保育を実施している、私立幼稚園の運営費への補助を行うことで、待機児童の解消を図ってきた。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	現在認定こども園への移行を予定していない市内の私立幼稚園についても、認定こども園への移行を働きかける必要がある。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	預かり保育の補助制度を創設し、待機児童の解消を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	待機児童の解消を図るため、預かり保育補助事業の補助対象の拡充を検討する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	私立幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	厚木市	横浜市	横須賀市	茅ヶ崎市		
他市実績	○	○	○	○	○	○		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市においても同様の事業を実施している。また、本事業を実施している自治体の補助金額等については本市と同様である。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	平成30年度より待機児童の算出方法が変わり、潜在的待機児童が待機児童としてカウントされることとなったため、目標値の下方修正を行っている。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	30	15			
	実績値	55	50	44	47	93				
	達成率	9.1%	6.0%	2.3%	0.0%	32.3%				

指標の内容	入所児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	待機児童数から算出した目標値に向け、施設整備を進めており、入所児童数の目標は概ね達成しているが、それを上回る新たな保育希望が発生するため、待機児童の目標値達成には至っていない。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	-	2,578	2,499	2,411	2,791	2,825			
	実績値	2,241	2,404	2,434	2,438	2,535				
	達成率	-	93.3%	97.4%	101.1%	90.8%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	待機児童数の減少を目指し、本事業についても待機児童対策の一環として私立幼稚園との連携を強化していく必要がある。
-----------------------	---